

## 教育再生実行会議（第44回）議事要旨

日 時：平成31年1月18日（金）14:00～15:36

場 所：総理官邸2階小ホール

出席者：安倍内閣総理大臣、柴山文部科学大臣兼教育再生担当大臣、有識者16名、  
馳衆議院議員、富田衆議院議員他

○鎌田座長より、「第十一次提言中間報告」の概要について説明があり、全会一致で決定した。

○安倍内閣総理大臣より、以下の通り挨拶があった。

教育再生実行会議におかれては、第十一次提言に向け、昨年8月から技術の進展に応じた教育の改革及び新時代に対応した高等学校改革の2つのテーマについて御審議いただいた。本日、その中間報告を取りまとめていただき、感謝申し上げます。

新技術を活用した教育については、全ての小・中・高等学校等において遠隔教育を活用できるようにするなど、新たな学びを推進するとともに、そのために必要な教師の資質・能力の向上や外部人材の積極的な活用、教材の充実、学校のICT環境整備などが重要。

高等学校改革については、Society5.0を生き抜くことができる多様な人材を育成するため、全生徒の7割以上が在籍する普通科の在り方について見直すとともに、地域が抱える課題の解決に向けた学びの推進、文系と理系科目の両方をバランス良く学ぶ仕組みの構築など、高等学校の多様化を図る改革を進めていくことが重要。

各委員におかれては、提言の取りまとめに向け、こうした観点から、引き続き熱心な御議論をお願いする。

○柴山文部科学大臣兼教育再生担当大臣より、以下の通り挨拶があった。

委員の皆様には、昨年8月から各ワーキング・グループ、それぞれのテーマに応じたヒアリングあるいは現地視察などを重ねて熱心に御議論をいただき、「第十一次提言の中間報告」を取りまとめていただき、心より感謝申し上げます。

中間報告は、技術が進展する新しい時代における教育の姿や、Society5.0を生き抜くことができる人材を育成するための高等学校改革について、本当に幅広い観点から総合的な方向性をお示しいただいた大変有意義な中間報告である。

委員の皆様方には、第十一次提言の最終取りまとめに向けて、更に検討を深めていただき、引き続き活発な御議論をお願いしたい。

○各委員等より、次のとおり発言があった。

（漆委員）

技術革新については、教育現場に新技術を導入する際は、古いハード、ソフトも同時に改革する必要があるので柔軟な予算措置を考えていただきたい。また、技術の授業を担当できる教員の確保も必要であり、増員の措置を考慮いただきたい。

高校改革については、教員の働き方改革と生徒の教育の在り方について、改革を分けてデータに基づいて進めていくことが大切である。

(尾崎委員)

中山間地域における高等学校は、地方創生を進めていくうえで、地域の振興及び人材確保の観点から極めて重要であり、様々な活力が生まれる中山間の高等学校は少子化の時代においても残す必要がある。中山間の高等学校は、それぞれが地域の特色を生かした教育を行うとともに、ICTによる遠隔教育、一流の教育を中山間でも受けられる環境を整備する必要がある。技術の進展に応じた教育の革新については、リカレント教育も更に発展させて、プログラミングやデータサイエンスなどを教えないと、外国に負けてしまう。大多数の大人たちが学び直しの機会を持つことも極めて重要であり、例えば高等学校を社会人にも開放するなど、ICT教育の充実、特色ある教育の後押し、また社会人の学びの場としても開くということについて、今後、検討を深めていただきたい。

(三幣委員)

高等学校の改革にあたっては、県教委からも校長の権限と裁量をより大きくし、1人の校長が長く務め、更に権限と裁量を大きくしていくことが必要だと思う。高等学校の進路指導の目標は、生徒に対して職に就き、社会人として生きる意義を自覚させるということで、自己実現の機会を提供することだと思う。いわゆる普通の生徒（中間層）を大事にした高等学校教育の在り方を求めるという視点が必要なのではないか。

(佃副座長)

これまでの議論の中で、中間報告に充分に書き込まれていない点が3例ほどあるので、最終報告に向けて議論し、つけ加えてまいりたい。1つ目は、教育の個別化が進んで、教科書以外にも副教材と呼ばれるような各種の資料やデータが多く出てくるが、こうしたものについての責任は誰が持つのか。また、今までの教科書と同じように、そこに国の関与が必要ではないか。2つ目は、各生徒個人の特性、資質評価などの個人データの集積又は比較、プラットフォーム化も、これから個別授業、個別教育をやっていく上で必要になってくるだろうが、これらの個人データの管理、責任をどこが持つべきなのか。3つ目は、カリキュラムの見直し、取捨選択といった場合に、例えば、英語の教育が必要、デジタルサイエンスの教育が必要、道徳の教育が必要などと増えるばかりで、減らすものがないとパンクしてしまうので、議論が必要なのではないだろうか、こうした点についてももう少し議論していく必要がある。

○安倍内閣総理大臣より、退席にあたり以下の通り発言があった。

改めて、中間報告の取りまとめに当たって、活発な議論をしていただき感謝する。短い時間でそれぞれの専門の立場から、大変有意義な御議論をいただくとともに、全体を俯瞰しての議論、教師の立場としてあるいは学校を運営していく現場を持っている立場、過疎地を抱える県の知事としての立場、それぞれ御意見をいただいた。

今、起きていること、あるいは教育が対応しなければいけないことというのは、少し大げさかもしれないが、慶応から明治に変わっていくときに、それまで寺子屋で教えていた中身を大きく変えていったわけである。そうしないと、日本という国は立ち行かないという状況だったのだらうと思う。今まさに、第四次産業革命で起ころうとしていること、起きていることはそれに近いわけである。ICTにおいては、ICTの専門家になる必要は全然ないのだが、それをある程度は使えないと、日々の生活自体に大きな支障が起こることではないかと思う。

例えば、スマホを使って、今や買物等ができる時代になってきている中において、ICTの専門家ではなくても、ICTをツールとして英語や国語等の授業を非常にうまく行っていくこと、それぞれカスタムを経ての教育を行うことも可能なのだらうと思う。

尾崎知事からも話が出たが、過疎地でなくなるかもしれないという学校を残していく上において、遠隔教育を活用していけば、統合させなくても、教え方のうまい先生の授業を、今まで1人の先生が全部教えなければいけなかったものが、そうではなくなるかもしれない。

もちろん、現場でどう対応していくかという問題はあると思う。これをいかに活用していくかということで、様々な可能性も出てくるのではないかと思う。

そういう観点からも御議論いただいていることを、大変うれしく思うし、同時に、人生100年時代になったので、いろいろな変化がどこかでまだ起こる。18の時に学びで得たものが、50になると全く使い物にならなくなって、もう一回、学び直す。あと残り50年あるということになるわけである。そういう意味では、学校の使い方、先ほど尾崎知事から話を伺って、そうなのかなと思ったところである。技術の進展に応じた教育を今こそしっかりと進めていくことが大切である。

特に、その中のトップランナーをつくっていくということも重要だが、全ての子供たちに向き合いながら、その子供たちの人生が豊かになるように、どのように見据えていくことができるかということも考えつつ、進めていきたいと思う。

この教育再生実行会議は、「継続は力なり」ということで、ずっと6年間議論を続けている。こういうものは普通、1・2年で方向を出して終わるのだが、教育というのは次々と新しい課題が出てくるのだと思う。

今後とも、我々政策をつくって実行する立場としては、皆様から様々な意見を出していただき、注文をつけていただきたいと思いますので、よろしく願います。

(安倍内閣総理大臣退室)

○引き続き、各委員等より発言があった。

(佐々木委員)

東京大学においては、英語の4技能に関する出願資格要件を下位のA2の基準としているが、国立大学の象徴的なところがこの基準では問題なのではないか。グローバル英語については、これまで教育再生実行会議及びフォローアップ会合で話題とはしていないが、高校改革にも関することなので検討すべきだと思う。

(鎌田座長)

フォローアップは、総理が最初から非常に大切だとおっしゃられ続けている。高大接続については、具体的に議論が出てきているところであり、フォローアップ会合を開催して、委員の皆さんの御意見を伺うようにしたい。

(八木委員)

世間一般に、AIに対する過剰な期待があるが、AIは何ができるのか、何ができないのかということについて冷静な判断が必要だと思う。AIの導入によって世の中ががらりと変わって、第四次産業革命が行われるというほどの大きな変化が訪れるということ。つまり、技術は、かつて日進月歩と言っていたが、もっとすごいスピードで革新されていくということだと思う。今回のこの提言で終わらずに、どんどん技術は進展しているので、新しい時代に対応できる教育の在り方を、今後も考え続けていく。その際には、他省庁とも連携しながら、いろいろな情報を入れて、現実に即した検討をしていくことが必要だと思う。

(山内委員)

第十一次提言の中間報告であるが、大きな枠組みとして、**Society5.0** という話をきちんとしているという枠が生きていると思う。特に国際競争の中における日本の高等教育の国際化が一つの導きの糸になっていたわけで、発信能力を持っているものになったのではないかと思う。英語のA2の基準は、理念と現実の国際競争に責任を持つ大学が解決する課題ではないかと思う。

(鈴木委員)

定時制高校に現在在席する生徒は全体で10万人ぐらいに減ってきている。外国人の若者が行き場がなくて入学したり、特別支援学校を選択せずに入学したりする生徒もいるが、外国籍の方はその学習目的に対応した学校を用意していく方が良いのではないかと思う。もう一つ、教育の現場の平均年齢は32歳と若返ってきており、若い教師がベテラン教師に

積極的にものを言っていくような学校づくりをしないと、新しい時代に対応できない。社会の現場で苦勞され、技術を習得された方々を学校現場に受け入れて、教師として活用していく。教育委員会も社会人教師の免許などを柔軟に与えていくようなシステムを考え教師をつくっていく。それが日本の教育を変える一つなのではないかと思う。

(倉田委員)

ICT が進展していくと、データがたくさん蓄積されて、結果を客観的に測れるようになるので、国の方でもデータを活用・分析して、客観的に効果のあるような教育手法が提示されるようになれば、市町村が頑張るときに選びやすい。また、ICT 化を進める上で様々な制約があって進めにくいということがないようにすべき。例えば、事務の集約や遠隔授業を行う場合の人件費、システム管理などの考え方を再整理して、ICT が教育現場を支えていくことの足かせにならないようにすべき。

(河野委員)

ICT 環境を整備することによって、通常の学級に在籍する児童生徒はもとより、特別な配慮を要する児童生徒や不登校の児童生徒などに対しても、個別のニーズに応じた教育、個に応じた指導が可能になることがわかった。一方、ICT 環境の整備と同時に、児童生徒の直接的な体験も重要だという指摘もあり、充実させるためには人が必要だと思う。今後、急速に少子化が進むことが予想されており、児童生徒に基礎的な学力をしっかりと身に付けさせるなど、全体の底上げが必要なので、法律の裏付けに基づいた教職員の基礎定数の計画的な充実を重ねて要望している。また、教職員の過度な負担とならない研修の在り方を工夫する必要がある。支援員や外部人材の力も大いに借りながら、全体のレベルアップを図っていかなければならない。

(北野委員)

中高・高大接続のところの文理両方を学ぶ人材の育成は、非常に重要である。みんなが AI の専門家になる必要はないが、農業や経営などの各々の分野は知っていて、更に AI、数理がわかっている人をどれだけ大きなボリュームで質を高くして育てるかというのは、ある意味で国の力になり、子供たちの将来のオプションとして、選択肢があるところが非常に大きなポイントになる。そのためには、スピードをあげて動き出そうとしている大学に中高・高大のところを追いついていけないといけませんが、その際、情報系数学、理系を教える先生方をどうするかというサプライの問題が出てくる。そういうことも含め、遠隔も入れる、ICT を使った授業も入れるという網羅的な施策を打って充実していくことが重要になってくると思うが、文理両方を学ぶということも含め、ICT、AI、データサイエンスを活用した教育をどう実現するかということも書き込めると、最終提言はすばらしいものになると思う。

(加戸委員)

自民党の改革本部からの十一次提言を拝見すると、文部科学省で新しい業務を付加する場合には、既存の業務縮減、廃止を行うなどのスクラップ・アンド・ビルドの原則を徹底するという提言がある。働き方改革や今の過重労働と言われている時代の中に、どうすれば提言されたものを実施できるのかと思う。特に、ICT 技術をベースにした教育などということになったら、当然のことながら相当な時間が必要となるので、1 時間の授業時数が 50 分、1 単位が 35 週、2 単位ならば 70 週という不変の真理は本当に正しいのか。これだけ AI が発達すれば、50 分掛ける 35 時間ならば 1,750 分、2 単位ならば 3,500 分。これをそれぞれやっている学校のベースで一体どれだけの成果が上がっているのか。いずれにしても、報告提言に向けてのこれからの段階では、今までの事業時間数が固定不変なのか、相当弾力化してもいいから新技術に応じた教育に力を入れていくというウエートの振り方、時間の財源をどうやって出すのかという議論をしていく必要があると思う。

(大橋委員)

ICT のところで、個別の児童生徒に合わせたスタディ・ログというのは、今後の活用を考えていく上で非常に重要だと思う。今後は、誰が運営するのか、誰が閲覧するのかというところを考える必要があると思う。これは各自治体等に任せるよりは、国で一定程度の方向性を示した方が良いので、今後、最終提言に向けて、是非議論していただきたい。高等学校改革で、地域における人口減少、少子化の問題、そして学科の在り方というところは重要な論点である。この 2 つは独立に項目立てされていて、少子化のところには学科の在り方がなく、学科の在り方のところには人口減少がないが、2 つ繋げて議論していくのが重要かと思う。

(向井委員)

技術革新に関するモラル教育については、技術や知識というのは、それを教えるよりは、モラルを教える方が難しいと思うので、モラル教育を特出ししてもいいぐらい重要ではないかと思う。制度の柔軟化をするということは、場所だとか時間の制約がなくなる。制度がついていかない限りは、提言だけあっても役立たないと思う。高等学校教育は、教えることが多く、子供たちにとって覚えることが多くなってくると、時間の制約がありできないので、現時代に合ったカリキュラムに変えられるのではないかと思う。それはツールとして、コンピューターなりを使っていけば良いと思う。

(鎌田座長)

選挙権だけではなくて、民法成年年齢も 18 歳になる。いろいろな意味で、シチズンシップ教育みたいなものが、グローバルスタンダードから日本は少し遅れているところが大き

な課題になって浮かび上がってくるかもしれないと思う。

(尾崎委員)

スクラップ・アンド・ビルドが大事だと思うが、教員の働き方改革を進めて、校務支援システムなどを全国的に普及していることは非常に効果的で、高知県もできる限り早く全国的に普及して、できるだけ子供に向き合う時間を先生に持ってもらっているようにしている。

例えば 100 年後、200 年後を考えて、どういう人材を育成する必要があるのかというターゲットオリエンテッドで考えていくと、6-3-3では足りないとかいうことになるのかもしれないと思う。どれぐらいのボリュームの教育期間を確保する必要があるのかとの議論をしていく必要があると思う。

(三幣委員)

中学校で国語の時間数よりも英語の時間数の方が多いのは疑問である。学校教育は教科教育だけではなく、情操教育も含めてのものだということであり、スクラップ・アンド・ビルドで大胆に削らなければいけないということは大賛成だが、具体化していくときに、非常に反対が根強く出てくる。遠隔教育とか個別教育の議論が出ているが、学んだものをどう社会で生かしていくのが問題であり、結論の出せないところである。

(鈴木委員)

教師は 24 時間教師であり、例外なく多忙で苦勞している。その代償としては、もちろん待遇の問題もあるが、収入を保証された上で、1年間程度大学で勉強するといった研修が有効だと思う。研修者をありきたりの枠の中にはめるのではなく、自由度を持たせて研究機関側が受け入れを考えれば、教師の使命感が高まり、教師の意識が変わる。新しい学校現場をつくっていきける活力となるのではないかと思う。

(馳衆議院議員)

1つ目、もう 10 年たったが、全国学力・学習状況調査の在り方とデータの活用の仕方については、まさしく ICT を活用することによって、十分に分析とフィードバックがしているのではないかという認識を持っている。この全国学力・学習状況調査が有効に現場に反映される仕組み、またその実施については、党としても検討したいと思う。

2つ目、ICT 環境整備 5 年計画、2018 年～2022 年度の 5 年間で単年度 1,805 億円の地方財政措置がとられているが、きちんと使っているのかと問いたい。8～9割ぐらい使っている市町村と、10%未満の市町村とがある。総合教育会議を使って、金は出ているのだから整備し、フォローアップして、フィードバックしてということをやっていく必要がある。

もう一点、日本語教育機関については、臨時国会での法律改正も踏まえ、外国人材受入

れについての総合的対応策が出たとき、日本語教育機関の水準の維持・向上・評価は法務省の仕事だとあるが、法務省と文部科学省とはコミュニケーションが取れているのか伺いたい。

日本語教育推進法という形で条文化をして、この通常国会に出すことになっているが、立法については、日本語教育の関係機関の協議会をつくって、その所管庁は文部科学省として、教える人、カリキュラム、評価、水準の維持・向上、基盤整備を文部科学省にリードしてほしいと思っているし、そういう法案に仕立て上げている。

現状、法務省がやるということになっているが、文部科学省でもフォローアップをお願いしたい。

(富田衆議院議員)

1点目、今回の中間報告の中で、技術を活用し、優れた指導力を有する教師の暗黙知や経験値を可視化し、研修等に活用することにより、教師の資質・能力の向上に一層資することが期待されると書かれている。このとおりだと思うが、経験のあるベテランの先生たちが中堅や若手に経験値を伝えようとしても、時間的、精神的にもそういう余裕がない。そこができないところにまたこのプラスが出てくると、ちょっと大丈夫かなといった前提もきちんと踏まえた上で、こういった指摘につながればいいなと感じている。また、チーム学校ということで、この何年かいろいろな法律改正をしてきて、議員立法の方がなかなか出せない、うまくまとまっていない状況だが、現場でチーム学校が具体化していないのではないかという指摘もあった。ただ、教員の立場でやるとなると、給料の面などで制約があるので、兼職を認めて、何か部活専用の役職で別途、ある程度の資金が出るみたいなことを考えられないのか。チーム学校をいろいろな視点で考えていく必要があるのではないかと思う。

2点目、中間報告の8ページに、障害のある児童生徒や日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒に対して、個別のニーズに応じた教育を提供することが可能になるとある。このことについて、多言語翻訳システムとICTシステムを活用した支援の充実ということで、きめ細やかな就学相談や充実した日本語指導を実施するため、多言語翻訳システム等ICTを活用した支援を行うということで、初めて予算化された。大変いいことだと思うが、今、民間の翻訳アプリとか、ベトナムにも日本人学校、日本語学校があって、日本語学校の方がかなりいろいろなシステムを研究しているので、そういったものもどんどん活用し、本当に子供たちが教育現場でちゃんと自分の言語を通した上で日本語での勉強ができるように、文部科学省はここをもう少し積極的に考えていただければと思う。

○柴山文部科学大臣兼教育再生担当大臣より、以下の通り締めくくりの挨拶があった。

今日は、大変中身の濃い御議論をいただき、感謝申し上げます。

文部科学省の動きが非常に鈍いとか、予算が不十分だという厳しい御指摘もいただいた



が、私が就任してから、昨年末に「新時代の学びを支える先端技術のフル活用に向けて～柴山・学びのプラン～」をつくらせていただき、また、私が就任した後、教育予算を非常に拡大させていただいており、微力ではあるが、これからも皆様の御期待に添うべく全力を尽くしてまいりたい。

今日、様々な御議論をいただく中で、Society5.0 を含めた高度化と英語教育の話もあった。グローバル化、それから特に普通高校なども含めた学びの多様化と個別化といったことについて、提言の基本的な方向については、皆様にお支え、御支援をいただいていると思う。

今日お話が出たことは、それぞれの部門において加重になるのではないかと、あるいは副作用を伴うのではないかとといった御懸念もいただいているので、これから詰めの作業をしていきたいと思う。

あと、馳議員や他の委員の方々からも御意見をいただいた、この中間報告をどう実現していくのか、ドライブをかけるのかということところがまさしく非常に重要になってくるので、見える化とともに、手だてということを進めていきたいと思っている。

また、教員の研修の工夫等についても、今日アイデアをいただいたので、対応させていただきたいと思う。

新しい教育、当然スクラップ・アンド・ビルドは必要になっている。先生側にとっても、外部の人材を含めて、免許の柔軟化あるいは兼職のことについても、富田議員から御指摘があったが、工夫が必要になってくる。

また、学生の側にとっても、安倍総理からもお話があったが、結局、高校で学んだことがすぐ時代遅れになってしまうと、当然のことながら年齢、国籍の個別化も必要だが、リカレントという形で高校の学びもそういった工夫が必要になってくると思う。

それと、馳議員から御質問いただいた日本語教育について、出入国管理及び難民認定法の改正も踏まえた、外国人材受入れについての総合的対応策において、法務省が法務省告示の日本語教育機関について管理の主体になるということだが、告示等について、法務省に文部科学省も協力しているので、文部科学省と法務省の連携が重要だというのは当然のことであり、しっかりと対応をさせていただきたいと思う。

いずれにいたしましても、今日、いただいた様々な御提言について、これは最終報告に向けて、またしっかりと反映をしていきたいと思っており、今、現場の声や工夫等についても是非反映をしてほしいというお話があったので、引き続き取組についても御指導をいただきたい。

○閉会となった。